



季節の花
梅

目次

1. 原点にかえて	1	(4) 農 業	13
2. 「物価指数」のはなし	2	(5) 鉱 工 業	14
3. 減少続ける農家数	4	(6) 金 融	15
4. 指数基準の改訂	6	(7) 電 力	15
5. 指 標		(8) 家 計	16
(1) 主要指標	8	(9) 物 価	18
(2) 人 口	10	(10) 交通事故	19
(3) 労 働	12	6. 新着資料案内	20

利用上の注意

- 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
- 2 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
- 3 記 号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| P 暫定数字 | |

原点にかえって

全国統計協会連合会長 有澤 廣 巳



年はあらたまりましたが、なお根強い物価高、高水準の企業倒産、100万を越える失業者の滞留等経済不況の重圧は容易に解消できない厳しい様相を呈しております。

不安の中に毎日を送る国民に、昭和52年は、ぜひとも平穏な年であってほしいと念願して止まないものであります。

この願望を叶えることは、決して容易な業でなく、解決の道も近きにあるとは思えません。しかし、国民一人一人が英知と良識をもってこれを成し遂げなければ、悔を千載に残すことになりましょう。われわれ統計人もその例外ではないでしょう。

われわれは、この危局を乗り切るためには最も必要な基礎資料となる正確な統計を作成すべき貴い使命を担っております。

したがって、不安と困苦との中にあっても、かつての大戦中における大英国民の如く「業務は平常通り」に行われなければなりません。実際、それこそ統計調査マンの誇りであろうと思います。

むろん、ここ数年来、既に明確に認識され、指摘されているごとく、今日統計調査環境の悪化は、きわめて深刻であります。

わたくしどもは、決して座して百年河清を待つのみではありません。つねに統計調査活動の危機を叫び訴え、共鳴を求めつつ、黙々として果たすべき使命を完遂しなければなりません。

われわれは、昭和52年に歩みを踏みだした今、もう一度原点にかえって、逞ましい若者のごとき純粋さ・情熱をもって、もろもろの困難を克服するために一層の努力を誓い合おうではありませんか。

「物価指数」のはなし(中)

2 加重平均指数算式

① 基準時加重総和指数 (ラスパイレズ指数 = L 式)

$$I = \frac{P_{t_1} \cdot Q_{0_1} + P_{t_2} \cdot Q_{0_2} + \dots + P_{t_n} \cdot Q_{0_n}}{P_{0_1} \cdot Q_{0_1} + P_{0_2} \cdot Q_{0_2} + \dots + P_{0_n} \cdot Q_{0_n}}$$

$$= \frac{\sum P_t \cdot Q_0}{\sum P_0 \cdot Q_0} \dots\dots\dots ⑥$$

算式の意味

基準時点で購入した品物の価格と数量をかけ合わせて合計した値、すなわち基準時点における支出金額に対し、全く同じ品物を同じ数量だけ比較時点で購入した場合、価格の変動によって、その費用がどれだけ増減するかを測定しようとするもの。(マーケットバスケット方式)

算式の変形

ラスパイレズ式は、総和法算式であるが、

$$Q_0 = \frac{P_0 \cdot Q_0}{P_0}$$

の関係を使って、つぎのように相対法算式に変形できる。

$$\frac{\sum P_t \cdot Q_0}{\sum P_0 \cdot Q_0} = \frac{\sum \frac{P_t}{P_0} \cdot P_0 \cdot Q_0}{\sum P_0 \cdot Q_0}$$

実際の計算では、すべての品目について数量ウエイトを得ることが困難なので、通常、この式が用いられる。

算式の特徴

- ① 算式の意味がきわめて明解である。
- ② 計算が簡単であり、調査データの性質上、早期計算が可能である。
- ③ 基準時を長期間固定すると偏りが大きくなる。

— 計算例 —

品目	単位	基準時価格 P ₀	基準時数量 Q ₀	基準時支出 金額 P ₀ Q ₀	比較時価格 P _t	P _t Q ₀	$\frac{P_t}{P_0}$	$\frac{P_t}{P_0} P_0 Q_0$
米	1 kg	150円	25	3,750円	180円	4,500円	1.2000	4,500円
牛肉	100 g	100	14	1,400	140	1,960	1.4000	1,960
大根	100 g	7	10	70	5	50	0.7143	50
Σ	—	—	—	5,220	—	6,510	—	6,510

(その1)

$$I = \frac{\sum P_t Q_0}{\sum P_0 Q_0} \times 100 = \frac{6,510}{5,220} \times 100 = 124.7$$

(その2)

$$I = \frac{\sum \frac{P_t}{P_0} P_0 Q_0}{\sum P_0 Q_0} \times 100 = \frac{6,510}{5,220} \times 100 = 124.7$$

② 比較時加重総和指数 (パーシェ指数 = P 式)

$$I = \frac{P_t \cdot Q_{t_1} + P_t \cdot Q_{t_2} + \dots + P_t \cdot Q_{t_n}}{P_0 \cdot Q_{t_1} + P_0 \cdot Q_{t_2} + \dots + P_0 \cdot Q_{t_n}}$$

$$= \frac{\sum P_t \cdot Q_t}{\sum P_0 \cdot Q_t} \dots\dots\dots ⑦$$

算式の意味

比較時点で購入した品物の価格と数量をかけ合わせて合計した数値、すなわち比較時点における支出金額に対し、全く同じ品物を同じ数量だけ基準時点で購入した場合、価格の変動によって、その費用がどれだけ増減するかを測定しようとするもの。

算式の変形

つぎのように、調和平均式に変形できる。

$$\frac{\sum P_t \cdot Q_t}{\sum P_0 \cdot Q_t} = \frac{\sum P_t \cdot Q_t}{\sum \frac{P_0}{P_t} \cdot P_t \cdot Q_t}$$

実際の計算では、通常この式が用いられる。

算式の特徴

- ① 算式の意味が、ラスパイレズ式と対照的であり、ラスパイレズ指数のチェックに用いる。
- ② 調査データの性質上、早期計算であり、実用的でない。

.....上 沢 光 男

— 計 算 例 —

品 目	単 位	基準時価格 P ₀	比較時価格 P _t	比較時数量 Q _t	比較時支出 金額 P _t Q _t	P ₀ Q _t	$\frac{P_0}{P_t}$	$\frac{P_0}{P_t} P_t Q_t$
米	1 kg	150円	180円	24	4,320円	3,600円	0.8333	3,600円
牛 肉	100 g	100	140	10	1,400	1,000	0.7143	1,000
大 根	100 g	7	5	12	60	84	1.4000	84
Σ	—	—	—	—	5,780	4,684	—	4,684

〔その1〕

$$I = \frac{\sum P_t Q_t}{\sum P_0 Q_t} \times 100 = \frac{5,780}{4,684} \times 100 = 123.4$$

〔その2〕

$$I = \frac{\sum P_t Q_t}{\sum \frac{P_0}{P_t} P_t Q_t} \times 100 = \frac{5,780}{4,684} \times 100 = 123.4$$

物価指数の経済理論

限界値理論

物価変動を一定の効用(満足感)を得るための総費用の増減によって測定できることが理論的に考えられる(等効用指数)。このような等効用指数に対して、実際に計算可能な物価指数がどのような意味を持つかを説明したのが限界値理論である。

消費者の行動が、

- ① 同一の金額の支出に対しては、より大きい効用を選ぶ。
 - ② 同一の効用に対しては、より少ない費用の支出を選ぶ。
- という選択の原則に従うものとする、

(ア)比較時の価格体系のもとで、基準時と同じ満足を得るための支出金額(Σ P_t Q₀′とする)は、基準時と同じ品物を同じ数量だけ購入する場合の支出金額(Σ P_t Q₀)より小さいはずである。

すなわち、

$$\sum P_t Q_0' < \sum P_t Q_0$$

従って、

$$\frac{\sum P_t Q_0'}{\sum P_0 Q_0} < \frac{\sum P_t Q_0}{\sum P_0 Q_0} \quad (L' < L)$$

となり、ラスパイレズ指数は、真の物価水準に比べて過大となる性質を持っている。

(イ)基準時の価格体系のもとで、比較時と同じ満足を得るための支出金額(Σ P₀ Q_t′とする)は、比較時と同じ品物を同じ数量だけ購入する場合の支出金額(Σ P₀ Q_t)より小さいはずである。

すなわち、

$$\sum P_0 Q_t' < \sum P_0 Q_t$$

従って、

$$\frac{\sum P_t Q_t}{\sum P_0 Q_t'} > \frac{\sum P_t Q_t}{\sum P_0 Q_t} \quad (P' > P)$$

となり、パーシェ指数は、真の物価水準に比べて過小となる性質を持っている。

(県統計課 企画調整係)

減少続ける農家数

“專業農家数”は増加

— 昭和51年茨城県農業基本調査から —

昭和51年2月1日現在で行われた昭和51年茨城県農業基本調査の結果の概要は、次のとおりである。

【結果の概要】

1 総農家数

昭和51年2月1日現在の本県の農業事業体数は178,854である。このうち、農家数は178,760戸で前年(181,074戸)に比べ1.3%(2,314戸)の減少となった。

農家数は、第1表で示すように年々減少の傾向を示しているが、減少率は前年より0.5ポイント大きくなった。

また、農家率は、総世帯数の増加と相まって30.1%と今まで最も低い割合となった。

注) 農業事業体とは次の各号の一に該当するものをいう。

- (1)経営耕地面積が10アール以上で農業を行う世帯
- (2)経営耕地面積が10アール未満でも調査期日前1年間における農業生産物の総販売額が7万円以上である世帯
- (3)学校、試験場、協同組合及び会社等のうち上記(1)、(2)のいずれかに該当する農家以外の事業所

第1表 農家数の推移

単位：戸

区 分	農 家 数 A	総世帯数 B	農 家 率 A/B	増 減 率
昭和40年	201,485	420,785	47.9%	—%
47	187,607	529,564	35.4	—
48	184,786	540,750	34.2	△ 1.5
49	182,509	555,168	32.9	△ 1.2
50	181,074	572,639	31.6	△ 0.8
51	178,760	593,760	30.1	△ 1.3

注) 農家率＝農家数÷総世帯数

総世帯数は各年の2月1日現在の常住人口調査による

地域別にみた農家率は、県北地域が24.1%と最も低く、次いで県南地域の32.6%、鹿行地域の37.4%、県西地域の37.7%となった。また前年との比較でも各地域とも農家率が低下した。

市郡別にみた農家率は、市部(18市)が15.8%と低いのに対し、郡部(74町村)は46.2%で農家の占める割合は高い。

農家数を経営規模別にみると、前年と同様に100～150アール未満層が22.4%(前年22.3%)と最も多く、次いで70～100アール未満層が15.8%、150～200アール未満層が14.3%となりこの3層で52.5%を占めている。

農家数を專業兼業別にみると、專業農家は26,471戸(14.8%)、農業を主とする第1種兼業農家は62,305戸(34.9%)、農業を従とする第2種兼業農家は89,984戸(50.3%)となった。

專業農家が総農家に占める割合は年々低下してきたが、本年は前年に比べ6.6%(1,640戸)の増加となった。

地域別にみると、專業農家の割合は鹿行地域の21.9%が最も高く、次いで県北地域の14.6%、県西地域の14.1%、県南地域の12.8%となっている。

また、兼業農家のうち第2種兼業農家について地域別にみると、県北地域の55.4%が最も高くなり、次いで県西地域の49.2%、県南地域の47.6%、鹿行地域の42.8%となっている。

兼業農家152,289戸について、家としての主な兼業種類別農家数の構成をみると、雇われ兼業農家は129,862戸(85.3%)、自営兼業農家は22,427戸(14.7%)となり、前年と同様に雇われ兼業が大部分を占めている。

次に兼業農家の主な種類をみると、「工具・店員・運転手など」が36.1%と最も多く、次いで「季節出稼ぎ・人夫・日雇いなど」の27.1%、「事務・技術・教職員など」の22.1%となっている。

また、兼業農家のうち、第1種兼業農家では、雇われ兼業が92.2%を占め、種類別では「季節出稼ぎ・人夫・日雇いなど」が41.6%を占めている。第2種兼業農家については、雇われ兼業は80.5%、自営兼業が19.5%となっている。

種類別にみると、「工具・店員・運転手など」が39.9%、次いで「事務・技術・教職員など」の23.5%、「季節出稼ぎ・人夫・日雇いなど」の17.1%となり、第1種兼業農家と比べ「季節出稼ぎ・人夫・日雇いなど」の割合が低くな

っている。

第2表 家としての主な兼業種類別農家数

単位：戸

区 分	総 数	やとわれ兼業				自 営 兼 業				
		合 計	事務・技 術・教職 員 など	工具・店 員・運 転手 など	季節出稼 ぎ・人夫・日 雇い など	合 計	林 業	漁 業	その他	
合 計	152,289	129,862	33,597	54,960	41,305	22,427	669	1,060	20,698	
第 1 種 兼 業	62,305	57,447	12,465	19,050	25,932	4,858	382	367	4,109	
第 2 種 兼 業	89,984	72,415	21,132	35,910	15,373	17,569	287	693	16,589	
構 成 比 (%)	合 計	100.0	85.3	22.1	36.1	27.1	14.7	0.4	0.7	13.6
	第 1 種 兼 業	100.0	92.2	20.0	30.6	41.6	7.8	0.6	0.6	6.6
	第 2 種 兼 業	100.0	80.5	23.5	39.9	17.1	19.5	0.3	0.8	18.4

2 農家人口

域が27.5%，県西地域が25.6%，鹿行地域が11.7%となっ

て農家人口は 874,279人で前年に比べ 17,019人の減少とな

り、その減少率は1.9%である。

第3表 農家人口の推移

単位：人

男女別にみると、男が 427,788人(48.9%)で、女が 446,491人(51.1%)と女子が18,703人多くなっている。

区 分	総 人 口	農 家 人 口	総人口に対 する農家人 口の割合	農家1世帯 当たり人員	県 平 均 世 帯 員 数
昭和40年	2,081,430	1,103,834	53.0%	5.4	4.9
47	2,192,523	943,626	43.0	5.0	4.1
48	2,223,366	920,432	41.4	5.0	4.1
49	2,264,514	903,903	39.9	5.0	4.1
50	2,309,259	891,298	38.6	4.9	4.0
51	2,354,933	874,279	37.1	4.9	4.0

県内総人口に対する農家人口の割合は37.1%で今まで最も低いものとなった。また農家1世帯当たりの平均人員は4.9人で前年と同様であった。

注) 総人口は各年の2月1日現在の常住人口調査による

次に、県内総農家人口に対する地域別農家人口の割合をみると、県北地域が35.2%，県南地

3 経営耕地面積

地域別にみると、田の割合が一番高いのは県南地域の

総経営耕地面積は 186,077ヘクタールで年々減少している。その内訳は田 102,943ヘクタール、畑 68,890ヘクタール、樹園地 14,244ヘクタールとなった。

60.7%で、次いで県西地域の59.7%となっている。畑では鹿行地域の50.4%が最も高く次いで県北地域の40.9%となっている。

総経営耕地面積のうち田は55.3%を占め、次いで畑が37.0%，樹園地が7.7%となっている。

また1戸当たりの経営耕地面積は1.04ヘクタールとなった。

第4表 地域別経営耕地面積

単位：ヘクタール

区 分	農 家 数	経営耕地面積		田		畑		樹 園 地		農家1戸当たりの経営面積			
		合計	%	合計	%	合計	%	合計	%	合計	田	畑	樹園地
全 県	178,760	186,077	100.0	102,943	55.3	68,890	37.0	14,244	7.7	1.04	0.58	0.39	0.07
県北地域	66,238	57,700	100.0	28,912	50.1	23,612	40.9	5,176	9.0	0.87	0.44	0.36	0.07
鹿行地域	20,293	22,773	100.0	10,387	45.6	11,486	50.4	900	4.0	1.12	0.51	0.57	0.04
県南地域	49,049	58,213	100.0	35,359	60.7	17,175	29.5	5,679	9.8	1.19	0.72	0.35	0.12
県西地域	43,180	47,391	100.0	28,285	59.7	16,617	35.1	2,489	5.2	1.10	0.66	0.38	0.06

(県統計課 農林統計係)

指数基準の改訂

昨年、「毎月勤労統計調査」と「消費者物価指数」の指数基準が、それぞれ改訂された。「統計いばらき」紙上では、「3 労働」と「9 物価」欄において、それぞれの数値を掲載しているが、紙面の都合上、最新月から1年前までの数値しか掲載できない。そこで、特集を組み、新基準による昭和50年1年間の数値を掲載することにした。

なお、詳細については下記までお問い合わせください。

「毎月勤労統計調査」…… 県統計課労働統計係（内線 423）

「消費者物価指数」…… 県統計課消費統計係（内線 424）

※「鉱工業生産指数」についても、新基準に改訂する予定である。

標本事業所の抽出替え及びそれに伴う指数の改訂

毎月勤労統計調査は調査結果の精度を確保するために、3年ごとに実施される事業所統計調査によっては握された事業所を母集団にして標本事業所の抽出を行ってきたが今回も昭和50年事業所統計調査の結果に基づいてその抽出替えを行い4月分より新標本による調査を行っている。この結果、新標本による調査と旧標本による調査との結果の間に若干のギャップが生じることから、調査結果の時系列的連続性を維持するために前回の抽出替え時（昭和48年4月）に遡りギャップを修正して指数を改訂した。同時に、指数の基準時を昭和45年度から昭和50年に改訂することとしたため、昭和45年に遡ってこれによる指数の改訂を行った。また、鉱業及び不動産業については今回の抽出替えによって標本事業所数が、きわめて少なくなったため公表しないこととした。

3 労働

3-1 産業別雇用賃金指数

(昭和50年=100)

年月	調査産業計				建設業		製造業		卸売・小売業	
	サービス業を含む		サービス業を除く		雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金
	雇用	賃金	雇用	賃金						
昭和50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50. 1	100.0	72.4	101.4	72.5	108.5	75.1	102.5	71.1	98.7	86.7
2	98.9	70.3	99.8	70.3	108.4	74.5	100.5	70.4	96.4	73.9
3	98.9	76.1	99.6	72.3	106.9	79.1	99.5	68.5	100.3	73.4
4	100.5	71.9	100.7	71.9	102.7	75.4	100.7	71.4	102.1	77.1
5	100.6	74.1	100.5	74.7	98.2	80.9	100.5	76.0	102.0	74.5
6	100.5	160.9	100.2	156.5	100.0	155.6	99.9	163.1	101.9	111.5
7	100.2	116.2	100.0	123.9	99.4	106.7	99.6	128.5	101.6	162.5
8	99.9	82.7	99.5	84.7	95.0	98.1	99.3	81.3	100.1	86.0
9	99.7	81.9	99.2	82.2	92.6	80.5	99.2	80.6	99.1	80.1
10	100.0	78.3	99.5	79.8	94.4	81.6	99.5	79.7	99.3	81.3
11	100.4	82.0	99.9	81.9	95.9	82.3	99.5	80.9	99.5	83.5
12	100.6	232.8	100.1	229.7	97.6	210.0	99.5	228.7	99.1	209.6
年月	金融・保険業		運輸・通信業		電気・ガス・水道・熱供給業		サービス業			
	雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金		
昭和50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
50. 1	96.0	66.0	95.1	71.1	94.3	81.6	94.0	73.7		
2	96.0	57.0	96.2	70.1	94.4	77.3	94.5	71.1		
3	97.7	84.3	96.3	84.0	94.0	70.1	95.4	91.9		
4	102.9	62.2	97.3	74.7	101.0	68.2	99.7	72.7		
5	103.5	63.3	98.7	69.2	101.4	76.8	101.0	72.2		
6	102.4	187.4	99.4	127.6	102.7	206.7	101.8	177.3		
7	101.8	74.7	99.9	114.9	102.3	75.2	101.6	87.3		
8	101.1	94.5	101.8	92.5	102.7	72.9	101.8	75.2		
9	100.6	71.7	102.5	97.5	101.5	75.0	102.1	80.8		
10	99.3	69.2	102.9	82.5	101.8	76.0	102.3	72.9		
11	99.6	97.4	104.4	79.8	102.2	73.1	102.6	82.1		
12	99.4	272.7	105.1	235.8	101.9	247.1	103.1	243.0		

昭和50年基準消費者物価指数の改訂

消費者物価指数は、他の各種経済指数と同様に、従来から5年ごとに指数の基準時とウエイトが改訂されてきた。今回も45年の基準時から5年を経過し、その間、消費構造や価格体系にかなりの変化がみられるので、指数の基準時及びウエイトの算定期間を昭和45年から50年に改めるとともに、指数品目（銘柄）の拡充改廃を行い、消費者物価の変動をより正確に測定できるように改訂を行った。今回の主要な改訂点は次のとおりである。

- (1) 基準時及びウエイトについて……基準時及びウエイトを、昭和45年から昭和50年（季節商品については、44年、45年の2ヵ年間で49年、50年間）に改めた。
- (2) 指数品目（銘柄）について……指数品目（銘柄）については、家計支出の上で重要度の大きい品目及び商品の出回りの変化を考慮して59品目（銘柄）を追加した。一方重要度の小さくなった品目及び商品の出回りの変化により、他の品目（銘柄）で代表できる7品目（銘柄）を廃止した。
- (3) 地域区分の追加……次の3系列を追加した。

沖縄地方、那覇市、川崎市。なお、昭和50年基準の全国指数には沖縄県を含んでいる。

新しい指数は、全系列について昭和50年1月から作成しており、45年基準の50年1月以後の指数は全て廃止した。

また、49年12月以前については、各系列ごとに、昭和45年基準の50年平均指数値をリンク係数として、50年＝100に換算し接続した。

9 物 価

9-1 水戸市の物価指数

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和50年=100)								
	総 合	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同 月) 上 昇 率 (%)	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費	
昭和50年	100.0	—	11.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
50. 1	96.1	0.5	17.0	96.6	95.3	94.9	97.7	95.3	
2	96.2	0.1	13.2	96.2	96.0	99.8	97.3	95.3	
3	98.0	1.9	13.3	99.7	96.6	99.8	98.5	95.7	
4	99.3	1.3	12.9	98.3	99.8	99.8	98.6	100.7	
5	99.9	0.6	14.4	99.7	100.7	99.8	98.6	100.6	
6	99.8	△0.1	13.3	98.5	101.0	99.8	100.2	100.9	
7	100.4	0.6	10.4	99.2	101.1	99.9	101.5	101.3	
8	100.0	△0.4	9.8	98.6	101.0	100.5	99.4	101.4	
9	101.4	1.4	10.4	101.8	101.8	101.0	99.9	101.5	
10	103.4	2.0	9.6	105.5	102.3	101.3	102.4	101.9	
11	102.6	△0.8	8.8	103.0	102.3	101.4	103.5	102.1	
12	103.0	0.4	8.7	103.1	102.2	102.0	103.8	102.9	

9-2 全国の物価指数

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和50年=100)					農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年 度=100)	卸 売 物 価 指 数 (昭和45年 度=100)	戦 前 基 準 指 数 (昭9~11年平均=1.0)	
	全 国 総 合	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同 月) 上 昇 率 (%)	人 口 5 万 人 以 上 の 都 市	東 京 都 区 部			消 費 者 物 価 指 数 (東 京 都 区 部)	卸 売 物 価 指 数
昭和50年	100.0	—	11.8	100.0	100.0				
50. 1	96.6	0.5	17.4	96.4	96.0				
2	96.6	0	13.9	96.5	96.1				
3	97.6	1.0	14.2	97.5	97.2		未		
4	99.4	1.8	13.6	99.3	99.2				
5	99.7	0.3	14.1	99.7	99.8				
6	99.6	△0.1	13.4	99.6	99.6		改		
7	99.8	0.2	11.4	99.8	99.8				
8	99.6	△0.2	10.0	99.6	99.5				
9	101.8	2.2	10.3	101.8	102.0				
10	103.5	1.7	9.6	103.6	103.9		訂		
11	103.0	△0.5	8.1	103.0	103.3				
12	102.9	△0.1	7.6	103.0	103.2				

1 主 要

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)
	世 帯	人 口	増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円		千枚	百万円	百万円	昭45年=100
昭和48年	551 436	2 250 374	18.36	3 238	2 104	1 474	877 706	29 454	199.2
49	568 243	2 294 443	19.52	2 172	1 398	1 537	1 065 008	34 915	202.8
50	r 590 459	2 342 173	16.68	3 385	1 472	1 618	1 127 165	41 237	201.2
50.12	592 366	2 348 723	1.48	904	356	182	124 442	6 136	223.7
51.1	593 011	2 352 197	1.16	△578	△133	122	98 623	3 350	201.4
2	593 760	2 354 933	0.92	3	169	122	82 924	3 139	200.4
3	594 063	2 357 092	△1.31	642	200	148	104 375	4 020	231.4
4	593 837	2 354 010	2.80	194	14	139	105 964	3 496	233.1
5	598 123	2 360 594	1.90	421	△135	141	97 022	3 332	229.0
6	599 518	2 365 092	1.36	578	265	142	113 113	3 832	224.6
7	600 575	2 368 307	1.21	184	200	154	111 384	4 353	252.3
8	601 015	2 371 176	1.65	16	123	202	125 827	3 325	228.2
9	601 764	2 375 088	1.32	553	191	201	128 214	3 305	225.0
10	602 414	2 378 220	1.18	r 14	r 147	186	123 320	3 846	220.6
11	603 315	2 381 016	...	658	22	218	140 063	3 819	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	
	人 口	増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額			
	千人	%	億 円(年月末)		千枚	億円	億円	昭45年=100		
昭和48年	108 710	12.84	100 991	686 748	718 533	420 614	5 454 428	31 088	129.5	
49	110 049	12.32	116 678	748 631	796 139	413 253	6 639 385	36 820	126.4	
50	111 937	11.26	126 171	855 129	887 672	407 201	7 530 833	40 651	110.5	
50.11	112 037	0.84	103 936	828 126	867 148	29 646	554 838	3 478	111.8	
12	112 131	0.37	126 171	855 129	887 672	45 428	798 160	6 626	114.0	
51.1	112 172	1.19	108 404	841 625	889 501	29 976	590 808	2 786	116.5	
2	112 306	0.55	110 605	850 201	897 188	30 211	547 480	2 815	119.0	
3	112 368	0.83	112 760	880 893	908 259	36 666	764 375	3 642	122.7	
4	112 461	0.76	111 827	882 463	906 696	33 693	683 100	3 263	126.8	
5	112 547	1.19	108 989	902 314	910 127	34 303	626 572	3 215	124.3	
6	112 681	0.77	116 477	911 120	923 394	34 846	680 031	3 335	125.9	
7	112 768	...	116 310	907 008	933 380	38 569	691 776	4 563	128.7	
8	113 168	911 388	939 990	34 069	660 328	3 068	126.6	
9	113 064	935 405	950 884	34 159	696 862	2 980	r 126.0	
10	113 559	926 631	959 782	32 084	644 576	3 688	p 125.9	
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局				通 産 省			

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月					
							円	昭50年=100		昭50年=100	円	MWH	工 事 費 予 定 額	床 面 積
													百万円	千㎡
サービス業を除く														
106 278	67.7	101.0	※3.14	71.1	113 422	※3 682 864	303 547	6 690	昭和48年					
137 013	87.0	102.5	※1.46	89.5	142 806	※3 149 395	358 696	5 639	49					
158 634	100.0	100.0	※0.81	100.0	158 185	※3 730 583	400 540	5 358	50					
365 324	229.7	100.1	0.78	103.0	236 919	316 210	43 461	598	50.12					
127 957	80.4	100.8	0.82	105.4	152 787	316 255	20 826	305	51.1					
131 003	82.3	100.5	0.91	105.8	140 731	348 881	25 596	383	2					
132 404	83.1	101.0	0.97	105.9	162 146	360 276	40 856	513	3					
135 968	83.6	102.6	1.02	107.6	162 477	354 835	32 629	495	4					
130 456	88.2	102.3	1.01	108.5	162 927	376 830	35 344	507	5					
137 655	172.2	102.3	1.01	109.5	161 161	364 052	35 122	495	6					
227 782	145.9	101.6	1.06	109.6	177 208	398 867	33 737	482	7					
140 203	89.8	101.6	1.08	108.0	173 365	356 234	30 969	457	8					
138 398	88.7	101.1	1.13	111.5	168 271	360 108	31 678	439	9					
140 469	90.0	100.9	1.16	112.5	...	391 199	37 361	551	10					
144 344	92.5	101.3	1.13	112.0	...	367 176	11					
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	建 築 指 導 課	資 料							

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月					
							円	昭50年=100		昭50年=100	円	百万KWH	工 事 費 予 定 額	床 面 積
													億円	千㎡
サービス業を除く														
120 430	1.75	71.9	116 992	※171 509	146 501	281 750	昭和48年					
151 694	87.7	103.3	1.20	89.4	142 203	※165 516	136 274	198 557	49					
172 285	100.0	100.0	0.60	100.0	166 032	※164 836	146 766	196 292	50					
141 364	0.52	103.0	159 477	13 490	11 682	15 730	50.11					
394 625	229.1	99.0	0.53	102.9	260 608	13 777	14 549	19 285	12					
142 207	82.6	97.9	0.58	105.0	154 429	13 248	11 311	14 390	51.1					
137 509	79.9	97.3	0.62	105.6	151 821	13 592	11 307	14 812	2					
146 521	85.1	97.2	0.68	106.0	186 078	14 534	12 296	16 807	3					
146 757	84.7	98.9	0.68	108.6	173 452	14 063	13 243	18 203	4					
147 108	84.9	98.6	0.64	108.9	164 305	14 293	12 527	17 007	5					
249 976	144.3	98.4	0.65	109.1	177 402	15 084	14 230	19 187	6					
284 203	164.0	p98.1	0.67	109.7	192 508	15 690	17 058	22 530	7					
166 525	96.1	p97.6	0.67	108.8	179 311	14 913	15 489	20 122	8					
151 099	87.2	p97.4	0.65	111.7	162 523	15 056	14 189	18 285	9					
153 776	88.7	p97.2	0.61	112.4	...	p15 326	14 01/	18 028	10					
労 働 省			総 理 府 統 計 局	通 産 省	建 設 省	資 料								

2 人 口

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
48.10.1	551 436	2 250 374	1 111 710	1 138 664	41 317	42 569	17 298	132 813	116 751	△16
49.10.1	568 243	2 294 443	1 135 458	1 158 985	44 794	42 619	16 897	134 347	115 127	△58
50.10.1	590 459	2 342 173	1 159 772	1 182 401	39 059	40 027	16 641	129 716	114 166	123
51. 1.1	593 011	2 352 197	1 164 926	1 187 271	3 474	3 511	1 469	9 327	7 896	1
2.1	593 760	2 354 933	1 166 258	1 188 675	2 736	3 481	1 945	8 294	7 044	△50
3.1	594 063	2 357 092	1 167 339	1 189 753	2 159	3 148	1 612	8 041	7 443	25
4.1	593 837	2 354 010	1 165 727	1 188 283	△3 082	3 341	1 494	17 506	22 443	8
5.1	598 123	2 360 594	1 169 433	1 119 161	6 584	3 265	1 332	19 448	14 777	△20
6.1	599 518	2 365 092	1 172 089	1 193 003	4 498	3 316	1 391	11 011	8 410	△28
7.1	600 575	2 368 307	1 173 837	1 194 470	3 215	3 119	1 170	8 367	7 076	△25
8.1	601 015	2 371 176	1 175 197	1 195 979	2 869	3 313	1 213	8 016	7 265	18
9.1	601 764	2 375 088	1 177 118	1 197 970	3 912	3 353	1 159	9 363	7 674	29
10.1	602 414	2 378 220	1 178 688	1 199 532	3 132	3 249	1 172	7 729	6 687	13
11.1	603 315	2 381 016	1 180 265	1 200 751	2 796	3 196	1 236	8 360	7 494	△30
12.1	604 195	2 384 316	1 182 070	1 202 246	3 300	3 304	1 452	9 264	7 835	19

資料：県統計課

(注) 人口移動のうち (1) 昭和48年～昭和49年については各年の年間数値を示す。

(2) 昭和50年～昭和51年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の概数です。

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市 町 村	昭和50年 10月1日 人口総数	5 1 年 1 2 月 1 日			市 町 村	昭和50年 10月1日 人口総数	5 1 年 1 2 月 1 日		
		人口総数	人口増加	世 帯 数			人口総数	人口増加	世帯数
総 数	2 342 173	2 384 316	3 281	604 195	竜ヶ崎市	40 569	41 135	43	10 666
市 部	1 160 359	1 179 309	1 583	319 691	那珂湊市	33 144	33 125	5	8 415
郡 部	1 181 813	1 205 007	1 698	284 504	下妻市	29 234	29 660	47	7 091
					水海道市	38 820	39 214	53	9 318
水戸市	197 950	202 511	310	61 957	常陸太田市	35 322	35 566	48	9 122
日立市	202 387	202 009	△35	56 076	勝田市	79 997	82 512	104	21 745
土浦市	104 031	106 135	260	29 769	高萩市	30 982	31 505	17	8 699
古河市	55 971	55 989	17	15 269	北茨城市	44 332	44 638	55	11 742
石岡市	43 678	44 653	122	11 865	笠間市	30 908	30 981	13	7 618
下館市	57 778	58 682	66	14 605	取手市	52 821	56 675	286	16 093
結城市	44 130	45 457	118	10 961	岩井市	38 305	38 862	54	8 680

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	51年12月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	51年12月1日		
		人口総数	人口増加	世帯数			人口総数	人口増加	世帯数
東茨城郡	132 347	133 968	143	32 106	稲敷郡	126 946	131 183	260	31 556
常澄村	9 247	9 369	△ 9	2 047	江戸崎町	12 175	12 351	10	3 001
茨城町	30 565	31 141	△ 4	7 168	美浦村	8 161	8 268	2	1 898
小川町	17 250	17 500	41	4 111	阿見町	29 738	30 646	49	7 831
美野里町	17 160	17 732	42	4 261	牛久町	27 674	29 599	164	7 697
内原町	13 658	14 023	74	3 122	茎崎村	8 305	9 265	27	2 202
常北町	10 551	10 564	△ 5	2 678	新利根村	8 590	8 653	△ 1	1 880
桂村	6 897	6 847	△ 7	1 754	河内村	11 657	11 663	△ 4	2 537
御前山村	5 356	5 332	6	1 342	桜川村	7 865	7 877	2	1 789
大洗町	21 663	21 460	5	5 623	東村	12 781	12 861	11	2 721
西茨城郡	64 502	65 433	66	15 653	新治郡	92 761	96 420	209	22 092
友部町	24 146	24 814	54	6 110	出島村	17 152	17 247	—	3 985
岩間町	15 012	15 180	16	3 631	玉里村	6 126	6 315	29	1 426
七会村	3 015	2 984	△ 4	673	八郷町	27 487	27 638	17	6 054
岩瀬町	22 329	22 455	△ 1	5 239	千代田村	18 634	19 017	59	4 741
那珂郡	111 758	113 511	151	28 577	新治村	8 548	8 587	4	1 983
東海村	25 151	26 182	65	6 577	桜村	14 814	17 616	100	3 903
那珂町	34 213	35 144	96	8 841	筑波郡	91 789	93 762	119	21 674
瓜連町	7 117	7 076	△22	1 697	谷田部町	22 225	22 803	5	5 347
大宮町	23 488	23 653	14	6 068	伊奈村	15 250	16 113	107	3 760
山方町	9 864	9 731	1	2 483	谷和原村	10 152	10 225	△ 6	2 230
美和村	6 150	6 057	1	1 445	豊里町	10 898	10 921	11	2 436
緒川村	5 775	5 668	△ 4	1 466	筑波町	22 011	22 182	△14	5 233
久慈郡	55 969	55 295	△15	13 672	大穂町	11 253	11 518	16	2 668
金砂郷村	11 310	11 186	△25	2 720	真壁郡	74 368	75 488	78	17 108
水府村	8 284	8 205	4	1 995	関城町	17 838	15 078	18	3 319
里美村	5 508	5 421	△14	1 346	明野町	16 518	16 945	8	3 843
大子町	30 867	30 483	20	7 611	真壁町	20 685	20 728	△ 2	4 860
多賀郡	10 127	10 529	24	2 684	大和村	7 320	7 360	2	1 576
十王町	10 127	10 529	24	2 684	協和町	15 007	15 377	52	3 510
鹿島郡	157 291	159 876	300	38 256	結城郡	49 507	50 172	57	10 925
旭村	10 213	10 254	△16	2 197	八千代町	22 161	22 317	1	4 650
鉾田町	26 641	26 806	15	6 431	千代川村	8 126	8 249	5	1 839
大洋村	9 517	9 544	27	2 144	石下町	19 220	19 606	51	4 436
大野村	11 104	11 723	57	2 701	猿島郡	100 052	102 234	211	22 355
鹿島町	37 128	37 667	86	9 219	総和町	32 073	33 132	111	7 583
神栖町	29 972	30 661	105	7 725	五霞村	8 634	8 594	△ 3	1 702
波崎町	32 716	33 221	26	7 839	三和町	20 841	21 724	79	4 715
行方郡	69 981	70 465	2	16 618	猿島町	14 157	14 219	10	2 830
麻生町	18 195	18 200	5	4 108	境町	24 347	24 565	14	5 525
牛堀町	6 838	6 851	12	1 650	北相馬郡	44 416	46 671	93	11 228
潮来町	20 670	21 028	△ 3	5 299	守谷町	14 506	15 364	24	3 667
北浦村	10 919	11 002	—	2 494	藤代町	20 407	21 559	69	5 316
玉造町	13 359	13 384	△12	3 067	利根町	9 503	9 748	—	2 245

(注) (1) 50年10月1日については国勢調査の概数です。

(2) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

3 労働

3-1 産業別雇用賃金指数

(昭和50年=100)

年月	調査産業計				建設業		製造業		卸売・小売業	
	サービス業を含む		サービス業を除く							
	雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金
昭和48年	95.2	67.4	101.0	67.7	—	68.0	—	67.9	—	73.0
49	100.1	86.6	102.5	87.0	112.2	88.3	103.4	88.2	101.1	90.5
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50.12	100.6	232.8	100.1	229.7	97.6	210.0	99.5	228.7	99.1	209.6
51.1	101.2	79.7	100.8	80.4	96.4	86.1	99.8	79.7	106.4	86.8
2	101.0	81.3	100.5	82.3	94.8	83.3	99.4	84.2	105.8	82.3
3	101.6	97.0	101.0	83.1	93.6	87.2	99.8	80.6	109.6	82.2
4	103.4	83.2	102.6	83.6	96.4	86.3	101.2	83.9	111.7	88.1
5	103.4	87.3	102.3	88.2	94.4	88.7	101.1	89.6	111.5	88.2
6	103.3	178.4	102.3	172.2	93.1	118.4	101.5	171.1	112.6	136.8
7	102.6	132.7	101.6	145.9	96.9	160.5	101.2	148.4	112.7	183.0
8	102.5	87.9	101.6	89.8	95.6	88.0	101.4	90.5	112.6	95.5
9	102.1	87.1	101.1	88.7	89.4	82.0	101.2	89.3	111.9	89.9
10	102.0	88.4	100.9	90.0	82.2	80.5	101.2	90.3	113.0	92.6
11	102.4	91.8	101.3	92.5	82.1	86.0	101.8	91.3	113.1	91.2

年月	金融・保険業		運輸・通信業		電気・ガス・水道・熱供給業		サービス業	
	雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金
昭和48年	—	56.6	—	69.5	—	68.0	—	68.6
49	97.0	77.8	96.1	83.4	92.1	81.6	—	87.3
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50.12	99.4	272.7	105.1	235.8	101.9	247.1	103.1	243.0
51.1	98.7	70.8	104.7	81.6	101.3	77.7	103.3	76.9
2	98.9	68.3	105.7	78.6	101.3	77.9	103.8	77.0
3	100.0	102.7	104.3	86.9	101.4	76.9	104.2	148.0
4	103.4	75.1	106.1	83.2	104.9	76.4	106.8	81.2
5	103.0	76.6	105.7	85.5	104.9	90.1	108.0	83.4
6	96.0	211.2	105.3	192.7	104.1	234.1	107.7	197.5
7	87.2	154.8	102.3	116.6	104.2	79.5	107.0	87.0
8	87.2	83.9	101.9	89.0	103.8	80.0	106.6	80.8
9	86.6	83.2	102.3	91.8	103.7	80.5	106.2	80.9
10	87.2	84.7	103.1	94.8	103.6	81.5	106.5	82.4
11	86.0	85.1	103.1	107.9	103.5	81.7	107.2	88.6

(注) 規模30人以上の事業所。50年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行った。

資料：県統計課

同時に指数の基準時を昭和50年に改訂することにしたため、昭和45年に遡って改訂を行った。

また、鉱業については今回の抽出替えによって標本事業所数がきわめて少なくなったため公表しないこととした。

3-2 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業 熱供給業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和48年	183.3	184.6	197.6	183.0	186.4	163.4	197.7	170.8	183.3	166.0
49	176.4	177.5	198.4	173.3	183.3	156.1	196.8	170.2	176.4	163.7
50	171.5	171.0	189.9	166.3	182.3	158.0	185.0	167.6	173.7	161.9
50.12	177.4	178.4	198.3	174.4	184.0	170.3	189.3	172.5	172.5	165.4
51.1	159.9	159.7	177.1	154.3	166.0	153.7	179.0	159.7	161.1	149.4
2	178.1	179.4	197.2	180.7	183.2	147.5	171.7	160.0	171.2	166.2
3	179.0	177.6	194.0	173.7	178.4	167.6	195.1	174.4	186.1	165.7
4	185.0	184.2	192.3	182.4	181.6	171.6	200.3	172.9	188.3	171.3
5	172.9	170.1	177.7	167.6	165.1	162.3	191.8	157.4	184.7	159.8
6	187.9	186.2	187.2	185.3	177.8	168.9	206.8	176.6	194.9	173.5
7	186.6	186.3	189.9	185.7	177.4	173.7	202.0	179.2	188.1	172.3
8	174.6	172.9	181.2	169.8	171.7	162.9	193.9	167.2	181.8	161.4
9	181.8	181.6	185.2	181.7	171.2	162.5	198.0	161.2	182.5	167.3
10	180.1	178.9	179.2	177.9	167.6	160.3	203.2	165.2	185.5	165.4
11	186.1	186.1	192.2	186.9	174.6	161.5	201.1	161.7	185.7	171.0

(注) 規模30人以上の事業所

資料：県統計課

4 農業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年月	うるち米 (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	乳用牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種 (1頭当たり))	だいこん (1kg) (当たり)	きゃべつ (1kg) (当たり)	きゅうり (1kg) (当たり)
昭和48年12月末	10 500	572	3 165	2 507	131 667	18	41	310
49	13 522	885	3 340	4 101	69 000	26	30	315
50	13 667	936	2 765	4 780	101 667	40	105	358
51.1	14 000	931	2 305	5 097	101 667	50	155	327
2	14 000	968	2 920	5 415	101 667	61	134	317
3	14 000	972	2 530	4 948	105 000	85	101	301
4	13 750	967	2 412	5 081	100 000	74	208	237
5	13 750	1 049	2 353	4 550	100 000	55	65	166
6	13 500	1 052	2 310	4 804	100 000	44	40	149
7	14 167	1 050	2 527	4 745	100 000	38	47	85
8	14 000	1 046	2 405	4 425	93 333	51	18	131
9	15 233	1 047	2 680	4 167	93 333	65	32	151
10	15 400	1 049	2 680	3 513	86 667	37	24	156
11	16 067	1 047	2 539	3 286	83 333	24	27	233
12	16 133	1 046	2 890	3 218	83 333	2/	32	370

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。

(2) だいこん、きゃべつ、きゅうりは、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林省茨城統計情報事務所
水戸市公設地方卸売市場

5 鋳 工 業

鋳工業生産指数

(昭和45年=100)

年 月	産業総合		公益事業		鋳工業		鋳業		製造工業		鉄鋼業		非鉄金属工業		金属製品工業		機械工業		一般機械		電気機械	
	品目数109		2		107		6		101		9		5		5		41		7		26	
	ウェイト 10 000.0		228.2		9 771.8		144.1		9 627.7		567.6		1 201.1		355.3		4 523.4		1 161.7		2 938.3	
昭和48年	199.2	1 861.7	160.4	51.8	162.0	322.7	134.6	213.5	121.2	130.4	121.7											
49	202.8	2 143.7	157.5	45.7	159.2	352.2	124.4	200.4	124.3	168.8	111.8											
50	201.2	2 685.8	143.2	55.0	144.5	309.6	98.4	200.8	116.7	189.8	95.8											
50.11	213.7	2 609.6	157.7	52.1	159.3	312.9	94.7	204.0	146.0	256.9	114.3											
12	223.7	2 906.1	161.0	51.2	162.7	306.4	100.5	193.1	141.6	276.2	100.0											
51.1	201.4	2 831.8	140.0	50.1	141.4	285.0	108.8	185.6	125.7	215.1	100.3											
2	200.4	2 258.8	152.3	52.1	153.8	312.2	117.6	188.2	152.4	287.3	111.9											
3	231.4	2 533.2	177.6	54.7	179.4	325.3	138.6	210.0	175.4	339.8	126.1											
4	233.1	2 416.8	182.1	47.4	184.1	313.5	150.0	216.7	175.6	376.8	113.3											
5	229.0	1 989.5	187.9	46.4	190.0	357.8	141.6	213.8	181.1	403.4	112.3											
6	224.6	2 438.0	172.9	46.8	174.8	377.4	143.7	192.0	160.5	305.9	117.0											
7	252.3	2 770.3	193.5	49.1	195.7	403.3	147.5	190.7	185.1	362.0	131.4											
8	228.2	2 777.0	168.6	47.4	170.5	385.1	123.5	184.2	139.1	251.1	105.7											
9	225.0	2 476.3	172.4	50.2	174.2	358.5	131.2	215.8	159.6	235.0	140.4											
10	220.6	2 686.8	163.0	46.8	164.7	421.1	140.3	211.3	130.7	195.3	115.2											

年 月	鋳 工 業											
	製 造 工 業											
	機 械 工 業		窯 業 土 製品工業	化学工業	石 油 炭 製品工業	パ ル プ 紙・紙加 工 品工業	繊 維 工 業	木 材 製 品 業	食 料 品 た ば こ 業	其 他 の 工 業		
	輸送機械	精密機械										
品目数5		3	2	18	2	2	3	1	7	6		
ウェイト 273.7		149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4		
昭和48年	116.8	48.3	142.2	561.7	241.6	147.0	112.3	97.8	265.9	145.6		
49	114.3	41.0	109.8	598.7	248.0	145.4	94.5	93.5	248.8	130.1		
50	85.0	16.9	107.2	567.9	240.9	153.3	87.6	91.9	235.3	87.4		
50.11	85.9	15.9	123.3	691.7	246.7	165.7	99.3	92.3	193.8	96.4		
12	84.3	18.5	123.8	622.7	263.5	178.1	87.4	109.6	273.1	87.9		
51.1	78.8	16.7	110.7	606.4	244.9	165.5	78.1	119.1	142.1	71.7		
2	88.2	16.4	118.1	501.5	227.4	194.8	88.2	120.3	129.5	58.7		
3	91.2	22.4	124.6	755.5	278.6	225.8	92.2	125.1	180.4	62.5		
4	79.5	13.8	103.3	779.8	281.0	201.4	85.5	138.0	233.7	67.9		
5	66.2	16.9	106.1	802.4	281.4	217.8	82.4	129.5	250.5	67.3		
6	89.4	15.4	107.7	286.8	159.3	201.5	93.8	112.1	309.4	68.6		
7	101.2	18.5	123.2	545.1	140.0	211.2	89.6	120.2	344.3	59.9		
8	85.6	25.2	110.9	760.6	263.5	194.1	82.3	120.6	278.3	80.4		
9	109.7	43.0	113.2	728.3	225.8	209.0	78.3	116.4	210.4	80.7		
10	72.0	40.1	118.9	694.0	255.4	221.3	77.1	99.3	195.6	88.4		

資料：県統計課

6 金 融

金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月 末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信用金庫・信用組合		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和48年12月	15 226	9 076	8 638	4 728	1 711	1 292	2 551	1 917	2 327	1 139
49	17 392	10 705	9 829	5 624	1 934	1 396	2 986	2 198	2 644	1 488
50	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	3 493	2 528	3 237	1 677
50.12	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	3 493	2 528	3 237	1 677
51. 1	20 137	12 044	11 427	6 302	2 171	1 603	3 408	2 479	3 121	1 660
2	20 140	12 213	11 482	6 396	2 176	1 641	3 413	2 500	3 070	1 676
3	20 782	12 412	12 051	6 487	2 229	1 661	3 465	2 556	3 038	1 708
4	20 588	12 427	11 859	6 509	2 219	1 654	3 490	2 540	3 020	1 724
5	21 009	12 291	12 217	6 320	2 247	1 655	3 532	2 562	3 013	1 754
6	21 587	12 556	12 548	6 486	2 349	1 695	3 603	2 599	3 087	1 776
7	21 771	12 756	12 560	6 578	2 329	1 718	3 650	2 651	3 232	1 809
8	21 787	12 879	12 575	6 644	2 339	1 725	3 693	2 687	3 180	1 822
9	22 340	13 070	12 936	6 722	2 427	1 762	3 734	2 737	3 243	1 848
10	22 355	13 217	12 752	6 816	2 386	1 774	3 751	2 763	3 465	1 864
11	23 011	13 223	13 261	6 808	2 403	1 761	3 800	2 821	3 547	1 833

資料：日本銀行水戸事務所

(注) その他とは、農協、漁協、労金、商中である。

7 電 力

産業別電力消費量

(単位：MWH)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建設業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和48年度	3 682 864	6 264	54 695	46 124	3 266 680	135 770	86 909	86 422
49	3 149 395	5 755	49 734	34 524	2 717 440	140 085	98 370	103 487
50	3 730 583	4 956	48 650	41 317	3 253 192	149 494	104 476	128 498
50.12	316 210	385	3 874	3 513	273 813	13 027	8 325	13 273
51. 1	316 255	504	4 207	3 515	272 688	14 215	9 010	12 116
2	348 881	470	4 092	3 833	304 534	13 501	8 746	13 705
3	360 276	504	4 290	3 860	315 181	13 482	9 031	13 928
4	354 835	479	3 988	3 158	311 997	11 970	8 832	14 411
5	376 830	458	4 087	2 701	333 981	12 464	9 176	13 963
6	364 052	382	4 240	2 652	320 572	11 965	8 527	15 714
7	398 867	385	4 258	3 020	353 310	12 720	8 932	16 242
8	356 234	441	4 163	3 028	311 177	13 347	9 631	14 447
9	360 108	478	4 247	3 218	316 594	12 374	9 228	13 969
10	391 199	422	4 388	3 081	347 299	12 663	9 019	14 327
11	367 176	418	4 331	3 174	320 493	12 785	8 796	17 179

資料：東京電力茨城支店

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。

8 家 計

8-1 家計主要指標

(単位：円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯							全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出		(5) エ ン ゲ ル 係 数
水 戸 市											
昭和48年	165 962	150 284	113 422	36 861	26 073	75.5	r 108.1	r 100.8	106 772	31.0	r 71.1
49	205 792	187 865	142 806	45 059	27 634	76.0	r 106.5	r 100.9	132 200	30.5	r 89.5
50	215 932	197 019	158 185	38 834	27 159	80.3	r 100.0	r 100.0	152 207	30.8	r 100.0
50.10	168 827	151 654	135 983	15 670	9 770	89.7	r 75.6	r 83.1	140 034	34.2	r 103.4
11	187 910	172 982	141 542	31 440	28 435	81.8	r 84.8	r 87.2	141 515	31.7	r 102.6
12	487 782	452 073	236 919	215 154	170 099	52.4	r 219.3	r 145.4	226 587	27.3	r 103.0
51.1	181 112	166 486	152 787	13 699	28 340	91.8	r 79.6	r 91.6	155 263	26.5	r 105.4
2	182 076	164 835	140 731	24 104	18 239	85.4	r 79.7	r 84.1	142 531	31.5	r 105.8
3	238 026	218 230	162 146	56 084	37 618	74.3	r 104.1	r 96.8	163 969	30.8	r 105.9
4	195 393	180 270	162 477	17 792	14 407	90.1	r 84.1	r 95.5	160 716	30.1	r 107.6
5	192 790	164 374	162 927	1 447	8 227	99.1	r 82.3	r 94.9	210 410	24.4	r 108.5
6	367 428	332 074	161 161	170 913	134 841	48.5	r 155.4	r 93.0	157 710	32.4	r 109.5
7	275 831	246 349	177 208	69 141	57 315	71.9	r 116.6	r 102.2	170 579	31.3	r 109.6
8	190 465	171 121	173 365	△ 2 243	△ 5 003	101.3	81.7	101.5	170 571	32.5	108.0
9	192 102	170 326	168 271	2 055	△ 12 159	98.8	79.8	95.4	161 419	30.9	111.5
全 国											
昭和48年	165 860	150 935	116 992	33 943	23 121	77.5	r 97.6	r 98.1	112 116	31.9	r 71.9
49	205 792	187 825	142 203	45 622	30 211	75.7	r 97.4	r 95.7	136 024	32.6	r 89.4
50	236 152	215 508	166 032	49 476	31 875	77.0	r 100.0	r 100.0	157 982	32.0	r 100.0
50.10	191 828	174 559	159 667	14 892	793	91.5	r 78.5	r 92.9	153 062	33.5	r 103.5
11	196 687	179 186	159 477	19 709	3 211	89.0	r 80.9	r 93.3	154 493	32.9	r 103.0
12	527 990	490 029	260 608	229 421	171 772	53.2	r 217.3	r 152.6	238 783	29.7	r 102.9
51.1	191 180	173 466	154 429	19 037	24 912	89.0	r 77.1	r 88.6	151 760	28.5	r 105.0
2	193 046	175 043	151 821	23 222	5 257	86.7	r 77.4	r 86.6	146 333	33.3	r 105.6
3	217 993	197 761	186 078	11 683	△ 5 743	94.1	r 87.1	r 105.8	178 361	30.2	r 106.0
4	204 342	185 895	173 452	12 443	△ 4 276	93.3	r 79.7	r 96.2	168 834	31.5	r 108.6
5	202 206	175 274	164 305	10 969	2 837	93.7	r 78.6	r 90.9	162 428	34.6	r 108.9
6	330 675	299 912	177 402	122 510	85 213	59.2	r 128.3	r 97.9	169 180	32.5	r 109.1
7	305 943	277 937	192 508	85 429	59 112	69.3	r 118.1	r 105.7	181 639	31.5	r 109.7
8	223 200	201 754	179 311	22 443	10 050	88.9	86.9	99.3	175 447	33.0	108.8
9	207 873	186 669	162 523	24 146	9 488	87.1	78.8	87.6	159 416	33.5	111.7

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出

資料：総理府統計局

(3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数

(5) 食料費÷消費支出

8-2 1ヵ月1世帯当たりの収入(水戸市・勤労者世帯)

(単位:世帯,人,歳,円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実収入				実収入 以外の 収 入	前 月 からの 繰入金
						勤め先 収 入	事業・ 内 職 収 入	他 の 実収入			
昭和48年	64	3.88	1.43	41.0	244 967	165 962	155 138	4 905	5 920	28 511	50 493
49	60	3.95	1.45	41.1	315 154	205 792	189 991	5 437	10 364	47 771	61 592
50	63	3.92	1.36	40.5	331 000	215 932	206 190	2 061	7 681	49 367	65 700
50.10	64	3.86	1.38	40.3	266 376	168 827	162 280	1 202	5 345	30 278	67 271
11	67	3.66	1.33	39.5	282 375	187 910	180 870	2 333	4 708	32 443	62 322
12	64	3.66	1.34	39.3	606 686	487 782	475 806	3 465	8 511	51 324	67 579
51.1	63	3.62	1.29	40.9	311 276	181 112	166 407	1 470	13 235	35 582	94 582
2	65	3.71	1.25	40.1	299 088	182 076	173 931	1 768	6 377	48 467	68 545
3	65	3.63	1.26	39.8	361 317	238 026	212 671	3 912	21 443	56 124	67 167
4	64	3.63	1.23	41.2	343 764	195 393	165 192	4 293	25 908	75 373	72 998
5	65	3.60	1.25	42.0	326 802	192 790	182 081	1 508	9 201	57 643	76 369
6	66	3.62	1.27	42.1	482 141	367 428	345 491	4 186	17 751	49 963	64 750
7	66	3.61	1.30	42.4	423 119	275 831	262 202	5 301	8 328	68 042	79 246
8	66	3.50	1.30	42.2	346 480	190 465	180 266	2 153	8 046	77 689	78 327
9	62	3.56	1.29	42.7	328 203	192 102	183 674	3 419	5 008	72 079	64 023

(注) 集計世帯数,世帯人員,有業人員,世帯主年齢は支出にも該当する。

資料:総理府統計局

8-3 1ヵ月1世帯当たりの支出(水戸市・勤労者世帯)

(単位:円)

年 月	実支出	消 費 支 出							非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費					
昭和48年	129 101	113 422	32 701	9 770	3 738	13 254	53 959	15 679	62 709	53 157	9 233	
49	160 734	142 806	41 585	12 951	5 073	15 942	67 255	17 927	89 385	65 036	8 101	
50	177 098	158 185	47 170	13 461	6 164	16 473	74 917	18 913	86 349	67 552	7 978	
50.10	153 156	135 983	46 912	9 813	5 687	15 984	57 588	17 173	45 432	67 788	5 737	
11	156 470	141 542	44 873	10 957	5 000	19 383	61 329	14 928	61 200	64 706	8 485	
12	272 629	236 919	59 864	23 517	6 745	36 823	109 971	35 709	242 899	91 158	16 294	
51.1	167 412	152 787	41 274	13 302	7 068	13 213	77 930	14 626	69 333	74 531	13 568	
2	157 972	140 731	43 287	10 704	7 446	14 032	65 262	17 241	66 670	74 446	9 992	
3	181 942	162 146	47 670	10 024	7 422	17 082	79 948	19 796	103 816	75 560	10 959	
4	177 601	162 477	46 310	15 617	6 483	15 695	78 373	15 123	93 131	73 032	13 376	
5	191 343	162 927	49 034	9 887	5 808	14 810	83 388	28 416	71 585	63 874	8 851	
6	196 514	161 161	48 404	18 855	4 893	18 444	70 565	35 353	208 968	76 658	8 066	
7	206 690	177 208	52 329	22 194	4 443	21 370	76 872	29 483	142 543	73 886	12 566	
8	192 709	173 365	53 376	12 643	4 738	14 699	87 910	19 344	85 109	68 662	10 255	
9	190 047	168 271	48 487	10 719	4 239	18 661	86 164	21 776	69 859	68 298	7 581	

資料:総理府統計局

9 物 価

9-1 水戸市の物価指数

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和50年=100)							
	総 合	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
昭和48年	71.1	—	12.2	67.5	70.1	65.6	77.2	74.3
49	89.5	—	25.8	88.4	91.3	85.8	97.0	87.1
50	100.0	—	11.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50.12	103.0	0.4	8.7	103.1	102.2	102.0	103.8	102.9
51. 1	105.4	2.3	9.7	106.8	102.4	102.1	104.5	105.4
2	105.8	0.4	10.0	107.7	103.1	102.1	103.7	105.6
3	105.9	0.1	8.1	107.5	103.3	101.9	101.4	106.9
4	107.6	1.6	8.4	108.9	104.9	101.9	102.2	109.9
5	108.5	0.8	8.6	107.9	105.4	102.0	110.5	110.2
6	109.5	0.9	9.7	108.5	105.8	102.0	114.6	110.6
7	109.6	0.1	9.2	109.1	106.8	105.2	112.5	110.4
8	108.0	△1.5	8.0	106.7	107.1	105.3	105.4	111.2
9	111.5	3.2	10.0	112.3	108.1	113.1	111.8	111.2
10	112.5	0.9	8.8	113.3	108.8	113.1	114.2	111.6
11	112.0	△0.4	9.2	110.9	108.9	113.1	115.0	112.8

資料：県統計課

9-2 全国の物価指数

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和50年=100)					農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年 度=100)	卸 売 物 価 指 数 (昭和45年 =100)	戦前基準指数 (昭9~11年平均=1.0)	
	全 国 総 合	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)	人口5万 人以上の 都 市	東 京 都 区 部			消 費 者 物 価 指 数 (東 京 都 区 部)	卸 売 物 価 指 数
昭和48年	71.9	—	11.7	72.0	72.7	132.3	115.9	719.5	463.3
49	89.4	—	24.5	89.4	89.2	160.2	152.2	882.4	608.7
50	100.0	—	11.8	100.0	100.0	p 180.7	156.8	988.8	626.8
50.12	102.9	△0.1	7.6	103.0	103.2	190.9	159.2	1 020.4	636.6
51. 1	105.0	2.0	8.7	105.0	105.6	194.8	160.5	1 044.2	641.8
2	105.6	0.6	9.3	105.6	106.3	198.2	161.6	1 051.1	646.2
3	106.0	0.4	8.6	106.1	106.8	192.8	162.6	1 056.0	650.2
4	108.6	2.5	9.3	108.7	109.3	204.1	163.5	1 080.8	653.8
5	108.9	0.3	9.2	109.0	109.3	197.5	164.1	1 080.8	656.2
6	109.1	0.2	9.5	109.1	109.0	192.4	164.9	1 077.8	659.4
7	109.7	0.5	9.9	109.7	109.6	183.4	166.5	1 083.7	675.3
8	108.8	△0.8	9.2	108.8	108.5	181.9	167.3	1 072.8	678.4
9	111.7	2.7	9.7	111.7	111.5	189.4	168.0	1 102.5	684.4
10	112.4	0.6	8.6	112.5	112.5	187.4	168.1	1 112.4	685.3
11	112.4	0.0	9.1	112.4	112.9	194.1	168.7	1 116.4	687.9

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

10 交 通 事 故

交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止	
				わ き 見 前 方 不 注 意	安全速度	ハンドル プレーキ 操作不適當						
昭和48年	14 010	573	19 233	3 698	1 815	474	997	246	746	695	420	
49	11 850	480	16 114	3 025	1 414	341	1 072	322	482	594	397	
50	11 515	425	15 493	2 929	976	521	934	750	393	606	420	
50.12	965	27	1 271	258	81	45	77	33	41	51	41	
51. 1	828	39	1 115	192	53	46	60	39	30	37	48	
2	864	30	1 173	188	56	52	67	50	46	55	33	
3	928	34	1 242	269	74	53	73	55	51	54	27	
4	870	39	1 117	231	69	45	77	41	41	34	39	
5	1 035	25	1 399	261	61	49	77	47	44	44	43	
6	899	26	1 193	200	86	49	48	55	50	79	39	
7	991	39	1 390	278	75	50	73	51	29	74	41	
8	1 015	37	1 423	264	90	48	61	79	31	77	41	
9	817	32	1 087	220	72	40	55	50	30	60	21	
10	901	16	1 206	225	75	27	77	70	36	62	26	
11	923	22	1 201	262	60	42	88	43	39	70	25	

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

2月のおもな行事

- 1日……………麻生町統計調査員大会
- 1～2日………県民所得早期推計研究会(東京都)
- 8～9日………全国統計主管課長会議(東京都・行政管理庁)
- 9～10日………県民所得関東ブロック研究会(神奈川県・箱根)
- 15～16日………関東ブロック課長会議(千葉県)
統計グラフ指導者講習会(東京都)
- 17～18日………教育統計ブロック会議(東京都)
- 18～19日………個人企業経済調査関東ブロック会議(群馬県)
労働力調査ブロック会議(栃木県)
- 24日……………土浦市統計大会

〈新着資料案内〉

この資料は、12月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

付属庁舎4階 行政資料室 TEL 0292-21-8111(内線427)

行 政 資 料 名	発 行 所 (者)	行 政 資 料 名	発 行 所 (者)
中央官公庁関係		県内市町村関係	
昭和50年 消費者物価接統指数総覧	総 理 府 統 計 局	昭和51年 町 勢 要 覧「つくば」	筑 波 町
昭和50年 消費者物価指数の解説	"		
昭和50年 国勢調査報告(徳島県)	"	都道府県関係	
昭和49年 全国消費実態調査報告(第11巻)	"	昭和49年 青 森 県 統 計 年 鑑	青 森 県 統 計 課
昭和51年 国 民 経 済 計 算	経 済 企 画 庁	昭和50年 栃木県の賃金、労働時間の動き及び雇用	栃 木 県 統 計 課
昭和51年 法人企業投資動向長期時系列	"	昭和50年 栃 木 県 の 工 業	"
昭和51年 法人企業投資動向調査報告	"	昭和50年 事 業 所 統 計 調 査 報 告	東 京 都 経 済 統 計 課
昭和49年 事 務 年 報	国 税 庁	昭和51年 資 料 も く ろ く	東 京 都 都 民 資 料 室
昭和51年 国 税 庁 統 計 年 報 書	"	昭和50年 に い が た 県 の 工 業	新 潟 県 統 計 課
昭和49年 人 口 動 態 統 計 (上・下)	厚 生 省 統 計 情 報 部	昭和50年 工 業 統 計 調 査 結 果	長 野 県 統 計 課
1975年 農業センサス茨城県統計書	農 林 省 統 計 情 報 部	昭和51年 学 校 保 健 統 計 調 査 結 果 報 告 書	"
昭和50年 鶏 卵 食 鳥 流 通 統 計	"	昭和50年 工 業 統 計 調 査 結 果 報 告	静 岡 県 統 計 課
昭和48年 工 業 統 計 表 (企業編)	通 産 省 調 査 統 計 部	昭和51年 静 岡 県 の 生 活 指 標	"
昭和50年 我 が 国 の 商 業	"	昭和50年 事 業 所 統 計 調 査 結 果 報 告	大 阪 府 統 計 課
		昭和49年 県 民 所 得 推 計 結 果 報 告 書	佐 賀 県 統 計 調 査 課
		昭和51年 長 崎 県 勢 要 覧	長 崎 県 統 計 課
		昭和49年 市 町 村 民 所 得	宮 崎 県 統 計 課
茨城県関係		会社・団体等関係	
昭和51年 茨 城 県 市 町 村 概 況	地 方 課	昭和50年 事 業 の 概 要 と 道 路 統 計	日 本 道 路 公 団
昭和50年 国民健康保険事業状況	医 療 福 祉 課	1975年 農 業 センサス分析・日本農業の構造	(財)農林統計協会
昭和51年 第1次林業構造改善事業の実績	林 政 課		
農業試験場研究報告(第17号)	農 業 試 験 場		
昭和50年 蚕 業 試 験 場 年 報	蚕 業 試 験 場		
昭和51年 蚕 業 試 験 場 要 報	"		
昭和49年 霞ヶ浦北浦漁家経済調査報告書	霞ヶ浦北浦水産事務所		
昭和50年 霞ヶ浦北浦漁業者意識調査報告書	"		
昭和50年 長期欠席児童生徒調査報告書	教 育 庁 総 務 課		